

令和元年度 岩手県歳入歳出決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

令和元年度決算の状況

○ 一般会計決算

歳入総額	1兆 105億 5,268万円	(対前年度 Δ395億 1,712万円、Δ3.8%)
歳出総額	9,376億 3,208万円	(対前年度 Δ392億 897万円、Δ4.0%)

○ 特別会計決算 (11会計合計)

歳入総額	3,225億 4,996万円	(対前年度 177億 8,646万円、5.8%)
歳出総額	3,190億 3,284万円	(対前年度 191億 5,777万円、6.4%)

令和元年度決算の特色

1 決算規模が前年度を下回りました

決算規模は、歳入においては、繰越金、繰入金、諸収入などの減により、前年度に比べ395億1,712万円、3.8%減少し、歳出においては、土木費、災害復旧費、公債費などの減により、前年度に比べ392億897万円、4.0%減少しました。

2 県税収入が減少しました

県税収入は、企業収益の減退に伴い法人事業税が12億8,490万円、4.7%減少、復興関連工事の需要の落ち着きなどに伴い軽油引取税が13億2,445万円、7.7%減少したことなどにより、前年度に比べ42億920万円、3.1%減少し、1,300億1,762万円となりました。

3 投資的経費が減少しました

投資的経費は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した公共事業費などが増加したものの、復旧・復興事業等の進捗に伴い災害復旧事業費が108億7,245万円、13.5%減少、普通建設事業費が91億1,825万円、4.3%減少したことなどにより、前年度に比べ199億9,070万円、6.8%減少し、2,725億3,158万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ1.0ポイント減少し29.0%となりました。

4 翌年度繰越額が増加しました

翌年度に繰り越した金額は、令和元年台風第19号災害により復旧事業が増加したほか、震災からの復興関連事業等への影響も生じたことなどから、前年度に比べ94億7,735万円、5.5%増加し、1,810億8,607万円となりました。

5 県債残高が減少しました

県債残高は、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ94億9,540万円、0.8%減少し、1兆2,536億354万円となりました。

一般会計の決算状況

1 一般会計歳入歳出決算収支の状況

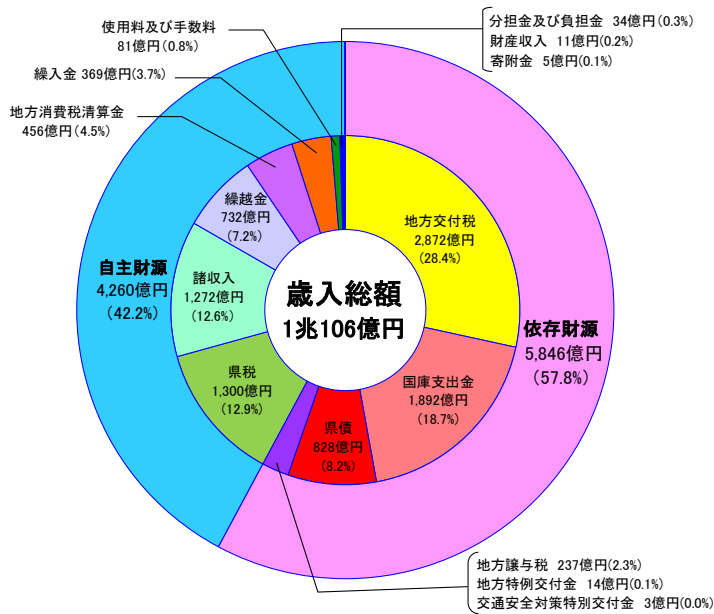
区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度
歳 入 総 額	千円 1,010,552,681	千円 1,050,069,800	千円 △ 39,517,119	% △ 3.8	% △ 3.8
歳 出 総 額	937,632,084	976,841,050	△ 39,208,966	△ 4.0	△ 2.9
歳入歳出差引額 A	72,920,597	73,228,750	△ 308,153	△ 0.4	△ 14.7
翌年度へ繰り越すべき財源 B	59,834,201	54,177,293	5,656,908	10.4	△ 11.9
実 質 収 支 額 A-B=C	13,086,396	19,051,457	△ 5,965,061	△ 31.3	△ 21.6
単年度収支額 C-(前年度実質収支額)	△ 5,965,061	△ 5,263,839			

※ 単年度収支額とは、当年度の実質収支額と前年度の実質収支額の差額をいいます。

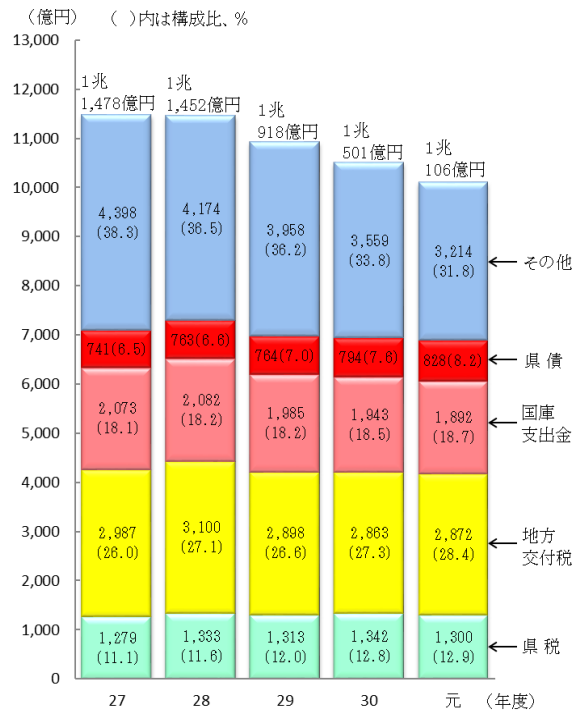
2 歳入決算の状況

歳入決算額 1兆105億5,268万円

① 歳入決算額の構成



② 歳入決算額の推移



- 自主財源とは・・・ 県税、使用料及び手数料のように、県が自ら徴収又は収納できる財源をいいます。
- 依存財源とは・・・ 国から交付される地方交付税や国庫支出金などのように、国から一定の額を交付されたり割り当てられたりする財源をいいます。

☆ 歳入決算額の内訳は、6ページの「第1表 一般会計歳入決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

○ 歳入の主なもの

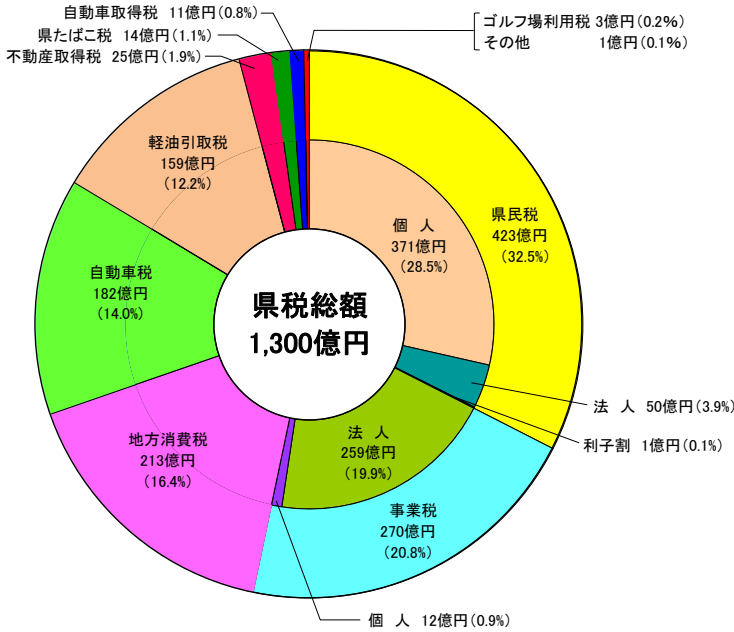
・地方交付税	2,871億5,495万円
・国庫支出金	1,891億8,296万円
・県税	1,300億1,762万円
・諸収入	1,271億4,797万円
・県債	828億 237万円

○ 前年度に比べ増減額が大きかったもの

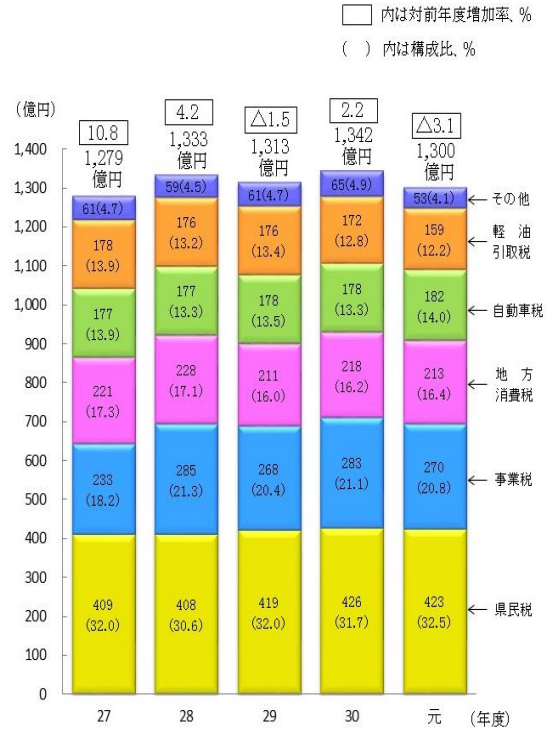
・繰越金	△125億8,947万円
・繰入金	△94億1,832万円
・諸収入	△81億1,802万円
・国庫支出金	△51億1,851万円
・県税	△42億 920万円

☆ 歳入のうち、県税の内訳は次のとおりです。

③ 税目別構成比



④ 県税決算額の推移



☆ 一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引上げに伴う社会保障経費の内訳は第5表をご覧ください。

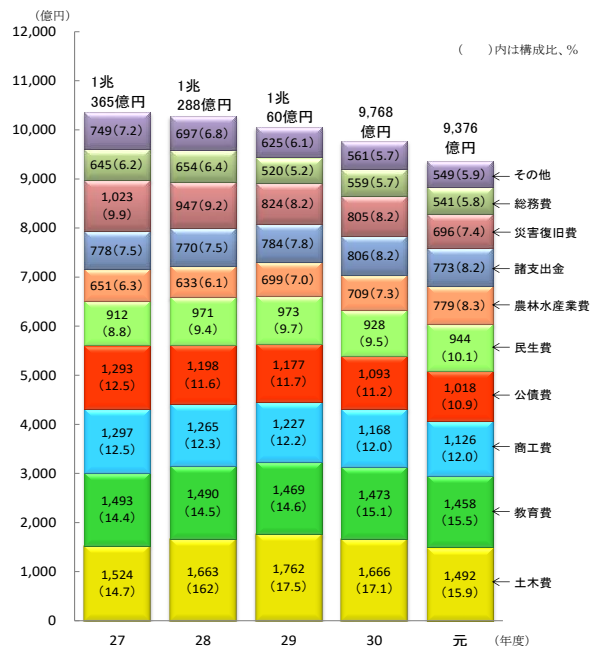
3 歳出決算の状況

歳出決算額 9,376億 3,208万円

① 歳出決算額の構成 (目的別)



② 歳出決算額の推移



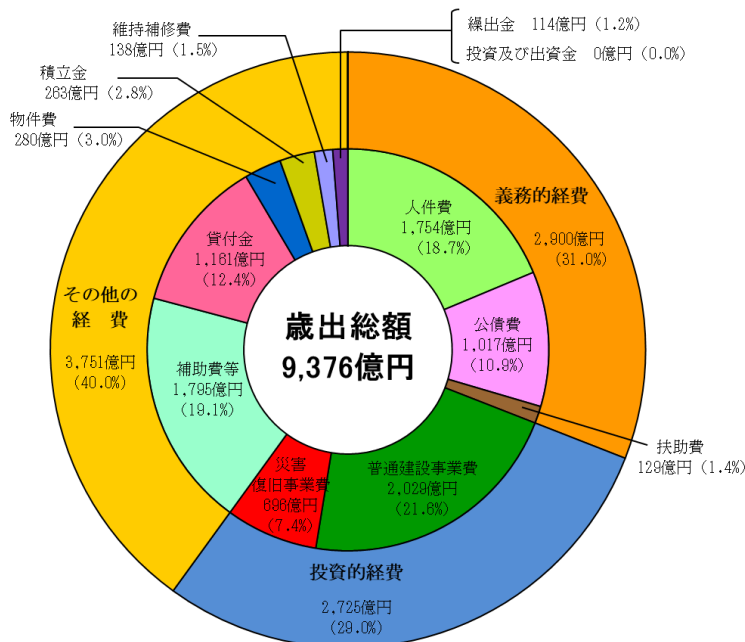
☆ 目的別歳出額の内訳は7ページの「第2表 一般会計歳出決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

☆ このような事業に使われています。

項目	歳出額	主な事業内容
土木費	1,491億7,559万円	道路、橋などの建設・維持、河川の改修、ダムの建設、港湾の整備、公営住宅の整備など
教育費	1,457億6,369万円	教職員の給料・手当、校舎などの施設建設・整備、県立大学の運営交付金、私立学校運営補助など
商工費	1,126億3,820万円	中小企業振興のための貸付・補助、企業立地促進、商工観光振興など
公債費	1,018億548万円	県債を発行して借り入れたお金の返済
民生費	944億1,695万円	災害救助、障がい者の自立支援、介護給付費や後期高齢者医療療養給付費などの負担金、児童保護、生活保護など
農林水産業費	778億7,393万円	農林水産業の振興、関係団体への貸付・補助、ほ場等周辺環境の整備など
諸支出金	773億3,250万円	公営企業への貸付金・負担金、地方消費税清算金・交付金など
災害復旧費	696億5,022万円	土木施設、農林水産施設、中小企業などの災害復旧
総務費	540億8,752万円	財産管理、地域振興、交通政策、徴税、防災、文化・スポーツ振興など
警察費	276億3,362万円	警察行政の運営、警察活動、交通安全施設の整備など
衛生費	232億8,382万円	母子保健対策などの公衆衛生、食品・環境衛生、救急医療対策など
労働費	25億6,413万円	就職支援、雇用促進、職業訓練など
議会費	14億643万円	県議会の管理、運営

③ 歳出決算額の構成（性質別）



○ 性質別にみた歳出の主なもの

義務的経費 2,900億742万円

- ・人件費 1,753億5,285万円
- ・公債費 1,017億1,207万円

投資的経費 2,725億3,158万円

- ・普通建設事業費 2,028億9,642万円
- ・災害復旧事業費 696億3,516万円

その他の経費 3,750億9,309万円

- ・補助費等 1,794億7,071万円
- ・貸付金 1,161億3,085万円
- ・物件費 279億6,665万円

○ 前年度に比べ増減額が大きかったもの

義務的経費 △92億1,550万円

- ・公債費 △75億3,752万円
- ・人件費 △17億9,550万円

投資的経費 △199億9,070万円

- ・災害復旧事業費 △108億7,245万円
- ・普通建設事業費 △91億1,825万円

その他の経費 △100億277万円

- ・貸付金 △72億1,135万円
- ・積立金 △17億8,947万円

☆ 性質別歳出額の内訳は8ページの「第3表 一般会計性質別経費の決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

特別会計の決算状況

母子父子寡婦福祉資金特別会計など 11 会計からなる特別会計の決算総額は次のとおりです。

1 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度
歳 入 総 額	千円 322,549,964	千円 304,763,509	千円 17,786,455	% 5.8	% 49.9
歳 出 総 額	319,032,843	299,875,070	19,157,773	6.4	50.1
歳入歳出差引額 A	3,517,121	4,888,439	△ 1,371,318	△ 28.1	36.5
翌年度へ繰り越すべき財源 B	66,355	560,347	△ 493,992	△ 88.2	14.2
実 質 収 支 額 A-B=C	3,450,766	4,328,092	△ 877,326	△ 20.3	40.1
単年度収支額 C-(前年度実質収支額)	△ 877,326	1,238,169			

☆ 特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の会計と区分し経理するための会計のことをいいます。

2 予算に対する執行状況

区 分	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度	
	予 算 現 額	歳入決算額	対 予 算 収 入 率	歳出決算額	対 予 算 執 行 率	対 予 算 収 入 率	対 予 算 執 行 率
母子父子寡婦福祉資金	千円 409,415	千円 434,164	% 106.0	千円 155,384	% 38.0	% 101.1	% 58.5
県 有 林 事 業	3,690,445	3,677,507	99.6	3,618,525	98.1	99.1	98.3
林業・木材産業資金	652,467	653,063	100.1	549,305	84.2	100.3	92.3
沿岸漁業改善資金	993,361	993,451	100.0	64	0.0	100.0	0.0
中小企業振興資金	1,259,794	1,212,810	96.3	1,024,685	81.3	99.3	78.2
土地先行取得事業	222	222	100.0	222	100.0	99.6	99.6
公 債 管 理	187,360,674	187,360,667	100.0	187,360,667	100.0	100.0	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,778,327	3,535,652	93.6	3,468,318	91.8	95.1	93.2
国 民 健 康 保 険	115,056,601	115,480,216	100.4	114,664,345	99.7	100.7	99.1
流域下水道事業	7,600,117	7,484,256	98.5	6,519,344	85.8	90.9	76.2
港湾整備事業	2,404,026	1,717,956	71.5	1,671,984	69.5	87.9	80.4
計	323,205,449	322,549,964	99.8	319,032,843	98.7	99.8	98.2

☆ 各特別会計の決算状況は、9ページの「第4表 特別会計決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1表 一般会計歳入決算状況

区 分	令 和 元 年 度							平成30年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
県 税	千円 129,240,000	千円 131,662,359	千円 130,017,622	千円 65,622	千円 1,579,115	% 100.6	% 98.8	千円 134,226,826	千円 △ 4,209,204	% 12.9	% 12.8	% △ 3.1	% 2.2
地方消費税清算金	45,597,000	45,596,841	45,596,841			100.0	100.0	48,300,266	△ 2,703,425	4.5	4.6	△ 5.6	6.2
地方譲与税	23,712,000	23,663,205	23,663,205			99.8	100.0	24,268,131	△ 604,926	2.3	2.3	△ 2.5	10.8
地方特例交付金	1,572,719	1,375,844	1,375,844			87.5	100.0	434,132	941,712	0.1	0.0	216.9	20.9
地方交付税	284,628,350	287,154,951	287,154,951			100.9	100.0	286,259,850	895,101	28.4	27.3	0.3	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	336,203	342,895	342,895			102.0	100.0	358,432	△ 15,537	0.0	0.0	△ 4.3	△ 7.9
分担金及び負担金	3,438,606	3,487,048	3,437,185	6,568	43,295	100.0	98.6	3,427,887	9,298	0.3	0.3	0.3	△ 34.3
使用料及び手数料	8,183,138	8,282,233	8,099,380	18,946	163,907	99.0	97.8	7,711,779	387,601	0.8	0.7	5.0	△ 2.2
国庫支出金	305,618,154	189,182,960	189,182,960			61.9	100.0	194,301,472	△ 5,118,512	18.7	18.5	△ 2.6	△ 2.1
財産収入	1,096,968	1,095,493	1,095,493			99.9	100.0	1,521,279	△ 425,786	0.2	0.2	△ 28.0	14.7
寄附金	475,975	546,975	546,975			114.9	100.0	2,474,134	△ 1,927,159	0.1	0.2	△ 77.9	△ 51.6
繰入金	38,297,012	36,860,242	36,860,242			96.2	100.0	46,278,558	△ 9,418,316	3.7	4.4	△ 20.4	△ 11.5
繰越金	73,228,750	73,228,750	73,228,750			100.0	100.0	85,818,223	△ 12,589,473	7.2	8.2	△ 14.7	△ 26.3
諸収入	129,155,327	150,369,990	127,147,971	18,104	23,203,915	98.4	84.6	135,265,991	△ 8,118,020	12.6	12.9	△ 6.0	△ 2.9
県 債	97,772,867	82,802,367	82,802,367			84.7	100.0	79,422,840	3,379,527	8.2	7.6	4.3	3.9
合 計	1,142,353,069	1,035,652,153	1,010,552,681	109,240	24,990,232	88.5	97.6	1,050,069,800	△ 39,517,119	100.0	100.0	△ 3.8	△ 3.8

※本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第2表 一般会計歳出決算状況

区 分	令和元年度					平成30年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
議 会 費	千円 1,417,764	千円 1,406,431	千円	千円 11,333	% 99.2	千円 1,391,873	千円 14,558	% 0.2	% 0.1	% 1.0	% 4.1
総 務 費	55,638,122	54,087,516	244,348	1,306,258	97.2	55,937,289	△ 1,849,773	5.8	5.7	△ 3.3	7.5
民 生 費	98,560,625	94,416,947	2,205,213	1,938,465	95.8	92,811,146	1,605,801	10.1	9.5	1.7	△ 4.6
衛 生 費	25,284,920	23,283,823	942,773	1,058,324	92.1	24,281,660	△ 997,837	2.5	2.5	△ 4.1	△ 14.1
労 働 費	2,723,774	2,564,129		159,645	94.1	2,759,981	△ 195,852	0.3	0.3	△ 7.1	△ 36.6
農 林 水 産 業 費	111,912,840	77,873,930	31,136,661	2,902,249	69.6	70,948,078	6,925,852	8.3	7.3	9.8	1.4
商 工 費	113,925,859	112,638,201	1,019,154	268,504	98.9	116,770,950	△ 4,132,749	12.0	12.0	△ 3.5	△ 4.9
土 木 費	238,889,589	149,175,591	85,370,879	4,343,119	62.4	166,592,883	△ 17,417,292	15.9	17.1	△ 10.5	△ 5.5
警 察 費	28,187,943	27,633,624	78,488	475,831	98.0	27,569,718	63,906	2.9	2.8	0.2	△ 3.4
教 育 費	148,889,449	145,763,693	1,232,825	1,892,931	97.9	147,357,644	△ 1,593,951	15.5	15.1	△ 1.1	0.3
災 害 復 旧 費	137,419,962	69,650,215	58,855,733	8,914,014	50.7	80,537,201	△ 10,886,986	7.4	8.2	△ 13.5	△ 2.2
公 債 費	101,891,173	101,805,484		85,689	99.9	109,298,574	△ 7,493,090	10.9	11.2	△ 6.9	△ 7.1
諸 支 出 金	77,352,972	77,332,500		20,472	100.0	80,584,053	△ 3,251,553	8.2	8.2	△ 4.0	2.7
予 備 費	258,077			258,077							
合 計	1,142,353,069	937,632,084	181,086,074	23,634,911	82.1	976,841,050	△ 39,208,966	100.0	100.0	△ 4.0	△ 2.9

※1 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

※2 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第3表 一般会計性質別経費の決算額と一般財源充当状況

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額		決算額構成比		対前年度増減率		
	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
義務的経費	人件費	千円 175,352,852	千円 147,990,191	千円 177,148,347	千円 148,342,866	千円 △ 1,795,495	千円 △ 352,675	% 18.7	% 18.1	% △ 1.0	% 0.4
	扶助費	12,942,499	6,260,501	12,824,983	6,150,098	117,516	110,403	1.4	1.3	0.9	1.3
	公債費	101,712,068	100,992,278	109,249,586	108,478,008	△ 7,537,518	△ 7,485,730	10.9	11.2	△ 6.9	△ 7.1
	計	290,007,419	255,242,970	299,222,916	262,970,972	△ 9,215,497	△ 7,728,002	31.0	30.6	△ 3.1	△ 2.4
投資的経費	普通建設事業費	202,896,415	57,380,801	212,014,664	52,795,970	△ 9,118,249	4,584,831	21.6	21.7	△ 4.3	△ 5.4
	災害復旧事業費	69,635,160	3,573,494	80,507,613	3,917,504	△ 10,872,453	△ 344,010	7.4	8.3	△ 13.5	△ 2.2
	失業対策事業費										
	計	272,531,575	60,954,295	292,522,277	56,713,474	△ 19,990,702	4,240,821	29.0	30.0	△ 6.8	△ 4.5
	うち県単独事業費	33,421,529	11,210,216	32,435,969	11,711,440	985,560	△ 501,224	3.6	3.3	3.0	△ 9.8
その他の経費	物件費	27,966,653	19,648,761	27,748,854	19,783,710	217,799	△ 134,949	3.0	2.8	0.8	△ 1.0
	維持補修費	13,836,089	9,763,014	13,616,061	10,096,470	220,028	△ 333,456	1.5	1.4	1.6	△ 9.7
	積立金	26,287,294	13,263,990	28,076,761	24,253,404	△ 1,789,467	△ 10,989,414	2.8	2.9	△ 6.4	△ 8.8
	投資及び出資金	9,730	9,730	584,583	20,583	△ 574,853	△ 10,853	0.0	0.1	△ 98.3	491.8
	貸付金	116,130,853	389,016	123,342,199	507,561	△ 7,211,346	△ 118,545	12.4	12.6	△ 5.8	△ 3.1
	補助費等	179,470,708	158,744,687	180,081,501	156,345,984	△ 610,793	2,398,703	19.1	18.4	△ 0.3	△ 3.5
	繰出金	11,391,763	11,390,685	11,645,898	11,645,164	△ 254,135	△ 254,479	1.2	1.2	△ 2.2	129.3
計	375,093,090	213,209,883	385,095,857	222,652,876	△ 10,002,767	△ 9,442,993	40.0	39.4	△ 2.6	△ 2.0	
合計	937,632,084	529,407,148	976,841,050	542,337,322	△ 39,208,966	△ 12,930,174	100.0	100.0	△ 4.0	△ 2.9	

※1 公債費は、県債の元利償還金及び一時借入金利子です。

※1 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4表 特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単 年 度 収 支 額 (C)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	409,415	434,164	155,384	278,780		278,780	76,371
	県 有 林 事 業	3,690,445	3,677,507	3,618,525	58,982	32,656	26,326	20,592
	林業・木材産業資金	652,467	653,063	549,305	103,758		103,758	23,003
	沿岸漁業改善資金	993,361	993,451	64	993,387		993,387	11,568
	中小企業振興資金	1,259,794	1,212,810	1,024,685	188,125		188,125	△ 46,931
	土地先行取得事業	222	222	222				
	公 債 管 理	187,360,674	187,360,667	187,360,667				
	証 紙 収 入 整 理	3,778,327	3,535,652	3,468,318	67,334		67,334	△ 10,325
	国 民 健 康 保 険	115,056,601	115,480,216	114,664,345	815,871		815,871	△ 1,030,579
	流域下水道事業	7,600,117	7,484,256	6,519,344	964,912	29,171	935,741	205,421
	港湾整備事業	2,404,026	1,717,956	1,671,984	45,972	4,528	41,444	△ 126,446
	合 計	323,205,449	322,549,964	319,032,843	3,517,121	66,355	3,450,766	△ 877,326

※本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第5表 一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率上げに伴う社会保障経費の状況

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う増収 10,291,610 千円

(歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要した経費 10,291,610 千円

施策区分	予算区分	令和元年度一般会計 決算額のうち社会保 障施策に要した経費 (A)	財源内訳						平成30年度一般会計 決算額のうち社会保 障施策に要した経費 (B)	比較増減額 (A)-(B)	対前年度増減率	
			特定財源				一般財源				令和元年度	平成30年度
			国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他				
1 社会福祉	社会福祉費	千円 15,871,503	千円 1,554,595	千円 1,065,000	千円 300,148	千円 1,315,986	千円 1,251,070	千円 10,384,704	千円 16,233,815	千円 △ 362,312	% △ 2.2	% 8.9
	児童福祉費	18,827,274	2,516,321	184,000	340,539	337,163	2,348,790	13,100,461	17,324,395	1,502,879	8.7	△ 17.3
	生活保護費	2,609,255	1,851,815			24,150	44,498	688,792	2,718,586	△ 109,331	△ 4.0	△ 2.2
	公衆衛生費											
	医薬費											
	大学費											
	私立学校費	137,577	534					137,043		137,577	新設	
計	37,445,609	5,923,265	1,249,000	640,687	1,677,299	3,644,358	24,311,000	36,276,796	1,168,813	3.2	△ 6.1	
2 社会保険	社会福祉費	45,725,507	16,076		12,288	27,786	6,071,232	39,598,125	44,715,211	1,010,296	2.3	1.4
	児童福祉費											
	生活保護費											
	公衆衛生費											
	医薬費											
	大学費											
	私立学校費											
計	45,725,507	16,076		12,288	27,786	6,071,232	39,598,125	44,715,211	1,010,296	2.3	1.4	
3 保健衛生	社会福祉費											
	児童福祉費											
	生活保護費											
	公衆衛生費	2,851,646	1,275,281		96,869	10,824	442,235	1,026,437	2,654,869	196,777	7.4	△ 5.6
	医薬費	5,388,646	445,957		2,651,896	151,715	133,785	2,005,293	6,672,518	△ 1,283,872	△ 19.2	39.7
	大学費											
	私立学校費											
計	8,240,292	1,721,238		2,748,765	162,539	576,020	3,031,730	9,327,387	△ 1,087,095	△ 11.7	22.9	
合計	91,411,408	7,660,579	1,249,000	3,401,740	1,867,624	10,291,610	66,940,855	90,319,394	1,092,014	1.2	△ 0.0	

※本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。